

## 施策評価調書(30年度実績)

政策体系	施策名	ネットワーク・コミュニティの構築	所管部局名	企画振興部	施策コード	I-7-(2)
	政策名	地域社会の再構築	関係部局名	企画振興部、生活環境部、土木建築部	長期総合計画頁	71

### 【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	ネットワーク・コミュニティづくりの推進	小規模集落対策の推進	生活交通の確保・維持	ネットワーク・コミュニティの形成を支える道づくりの推進

### 【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		30年度			元年度	6年度	目標達成度(%)					
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125	
i	ネットワーク化の希望を叶えた集落数(集落)	①②③④	-	-	1,200	1,498	124.8%	1,500	1,500					

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i	達成 地域コミュニティ組織の県域の協議会等での事例やノウハウの共有等により、県内各地域において地域で活動する組織や団体のネットワーク・コミュニティ構築に向けた取組が加速し、目標値を達成した。	達成

#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・全県の地域コミュニティ組織を対象とした広域協議会を設置し、先進的な取組やノウハウなどの情報共有、意見交換や研修を通じ、地域コミュニティ組織が抱える地域の課題解決に向けた仕組みづくりを行った。
②	・農産物の加工用施設整備による自主財源確保の環境づくりや、直売所の交流拠点化による生活支援サービスの向上などの事例を創出した。 ・水道事業が抱える諸課題に対し、「安全」、「強靱」及び「持続」の観点から直近10年間の具体的な目標を設定し、水道に携わる関係機関の取組の指針となる「大分県水道ビジョン(H31.3)」を策定し、市町村水道事業者の運営基盤強化の取組を促した。
③	・関係市町村やバス事業者と協議しながら、地域公共交通網形成計画の実施計画である「地域公共交通再編実施計画」を南部圏域で策定するとともに、中部圏域で策定作業を進めた。
④	・地域の身近な道路への要望に対し、既存道路敷を利用して歩道幅員や路肩の拡幅など小規模な工事を行い、生活道路の利便性・安全性の向上を図った。

#### 【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(30年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	元年度の方向性	
①②	ネットワーク・コミュニティ推進事業	104,793	A	継続・見直し	8
②	公営水道運営基盤強化推進事業	11,630	A	継続・見直し	115
③	地方バス路線維持対策事業	168,943	A	継続・見直し	9
	生活交道路線支援事業	96,446	A	継続・見直し	10
④	身近な道改善事業	864,000	A	継続・見直し	228
	交通安全事業	3,186,609	-	-	229

#### 【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○連合大分「2019年度予算編成に関わる要請」(H30.8)</p> <p>・地域公共交通については、子どもの通学や自動車運転免許証を返納した高齢者の通院など、高齢者や障がい者の外出機会の保障とまちの活性化が必要であることから、各地域に応じた交通シビル・ミニマム(生活基盤最低保障基準)を示すことに加え、公共路線維持に向け市町村と連携して取り組むこと。</p> <p>○大分県政共闘会議「2019年度県当初予算に関する要求」(H30.11)</p> <p>・高齢化が進行する中で、公共交通の利用状況の実態を把握し、移動弱者対策を講じること。</p>	<p>○大分県議会農山漁村生活環境維持・産業振興特別委員会報告書(H30.12)</p> <p>・地域コミュニティ組織の運営を担う人材を育成する取組を、市町村と連携して実施することが必要である。</p>
---	---

#### 【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<p>・広域協議会における事例共有等を通じて、地域コミュニティ組織の課題解決を図る仕組みづくりを行う。</p> <p>・関係市町村やバス事業者と協議しながら、引き続き中部圏域で「地域公共交通再編実施計画」の策定作業を進めるとともに、東部圏域で地域公共交通のマスタープランである「地域公共交通網形成計画」の策定作業に着手する。また、既に策定した豊肥圏域と北部圏域の「地域公共交通再編実施計画」の見直し作業を進める。</p>